

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第148期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢後 夏之助
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市中区栄三丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	264,349	257,601	412,076
経常利益(百万円)	2,354	7,093	21,086
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(百万円)	930	2,907	2,889
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,781	3,512	1,978
純資産額(百万円)	149,610	155,132	154,653
総資産額(百万円)	462,540	441,431	488,964
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	2.20	6.88	6.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	6.68	6.72
自己資本比率(%)	31.5	34.1	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,020	15,343	12,588
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,554	10,566	8,837
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26,237	21,469	19,997
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	71,488	70,756	87,294

回次	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	1.41	9.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第147期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更があった事項は以下のとおりです。

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトは、プラント引渡等についてプロジェクト融資銀行団の承諾を得たことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「ドイツ・インフラサーブ・プロジェクト」に関するリスクは消滅しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、米国において緩やかに景気が回復していますが、ヨーロッパでは継続する金融システム不安から景気が低迷し、アジアでも、特に中国において成長の鈍化が見られます。国内では、公共部門の投資が底堅く推移し景気は緩やかに持ち直しているものの、先行きは依然不透明な状況です。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成25年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」の第二年度として、重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間は、前年同期と比べて受注高は増加したものの、売上高は、精密・電子事業の減少により減収となりました。営業利益は、精密・電子事業が減少しましたが、風水力事業、エンジニアリング事業の利益増により、全体としては増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,576億1百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は69億56百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益は70億93百万円（前年同期比201.3%増）、四半期純利益は29億7百万円（前年同期比38億38百万円の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(風水力事業)

ポンプ事業は、BRICsを中心とした新興国の電力市場における発電プラント案件、化学市場における肥料プラント案件及び石油・ガス市場における石油精製プラント案件が堅調に推移しています。国内においては、民間部門の建築設備市場は緩やかに回復しており、東日本大震災以降、低調に推移していた公共部門も回復が見られます。コンプレッサ・タービン事業では、エネルギー需要の増加傾向を背景に中東および中国等アジア地域での石油・ガス市場の案件が増加していますが、競合他社と厳しい受注競争が続いています。これに対し、日・米の両拠点を一体的に経営し、グローバルに展開する販売・サービス拠点のローカル化を一層進め、競争力を強めました。冷熱機械事業では、国内市場は厳しいものの、中国市場が好調に推移しています。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は1,833億96百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は24億90百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、公共部門からの発注は廃棄物処理施設の維持管理(O&M)ではほぼ例年通りに推移しており、新規建設工事(EPC等)においては施設の更新需要に増加傾向が見られます。このような状況の中、EPCの技術力及びO&Mの全国サービス網を活用した一体運営をさらに強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しました。その結果、東日本大震災で発生したガレキ処理のための仮設焼却炉の建設及び運転と、地方自治体向け一般廃棄物処理施設の建設工事をそれぞれ受注しました。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は305億10百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は28億46百万円（前年同期比54億58百万円の増加）となりました。

（精密・電子事業）

精密・電子事業は半導体市場において、スマートフォンやタブレット型携帯端末市場は新製品の販売などにより一時的に活気を見せましたが、パソコンやサーバ市場は依然として低調な状態が続いており、一部の大手ファウンドリを除き、デバイスメーカー等の設備投資が延期されています。さらに、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LEDといった半導体市場も、依然として低調に推移しています。このような状況の中、生産性向上によるリードタイム短縮や海外生産・海外調達を推進しました。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は424億9百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は10億42百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少373億25百万円及び仕入債務の減少244億30百万円などにより、金利・税引前の営業活動キャッシュ・フローが202億35百万円のプラスとなり、利息及び法人税等の支払を行った結果、153億43百万円の収入超過となりました。（前年同期比は123億23百万円の収入超過）

投資活動においては、固定資産の取得による支出72億88百万円などを計上した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは105億66百万円の支出超過となりました。（前年同期比は20億11百万円の支出超過）

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、47億77百万円のプラスとなりました。（前年同期比は103億11百万円の収入超過）

財務活動においては、配当金を31億67百万円支払い、有利子負債を純額で177億12百万円返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは214億69百万円の支出超過となりました。（前年同期比は47億68百万円の収入超過）

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の支出額は、37億83百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当社は平成24年4月1日付で、荏原テクノサーブ(株)、(株)荏原倉ハイドロテック及び(株)荏原環境テクノ北海道をそれぞれ吸収合併したこと等に伴い、当第3四半期累計期間において、風水力事業を中心に、従業員数が1,419名増加しています。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事保証損失引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク

5. 金利変動リスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟リスク
11. 土地売却費用増加リスク
12. 輸出債権回収リスク

当社グループでは、平成23年5月に平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率（ROIC）を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ（安定性指標）と自己資本利益率（ROE）（効率性指標）を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

セグメントごとの見通しと個別戦略は以下の通りです。

（風水力事業）

風水力事業では、中国やヨーロッパの情勢が一部不透明であるものの、世界的なエネルギー需要の拡大などにより需要は緩やかに回復すると見込んでいます。特に北米のシェールガス生産の拡大局面では、エチレンプラント、PDH（プロパン脱水素）プラント、肥料プラント等で使用されるポンプやコンプレッサの需要増加が見込まれます。

ポンプ事業においては、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設が続くと予想されます。化学市場でも世界各地で肥料プラント案件が動き始めており、一般産業・建築設備市場も、新興国を中心に需要の増加が見込まれます。また、LNGプラントの増加により、液化プラント・LNG受入基地・運搬船で使用するクライオジェニックポンプの需要増加が見込まれます。コンプレッサ・タービン事業においては、LNG需要の増加などによるガス関連プロジェクトへの投資拡大が想定されます。冷熱機械事業においては、中国でのヒートポンプ需要は続く想定されます。

このような状況において、海外では、域産域消の観点から市場へニーズに合った製品を最適に供給する体制を構築するとともに、サービス&サポートの充実によるビジネススコープの拡大を進めていきます。また、国内では引き続き復興事業に最優先で取り組むとともに、顧客ニーズに対応した販売・サービス体制をさらに強化していきます。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業では、公共部門においては、抑制されていた新設プラント建設案件に増加の兆しが見られ、既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要も堅調に推移すると予想されます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、維持管理業務の長期包括契約化や施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件（DBO：Design, Build, Operate）の増加が見込まれます。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、廃棄物発電への注目が高まっています。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対しO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、既存施設の大規模補修、基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

（精密・電子事業）

精密・電子事業では、半導体市場において、短期的には市場低迷がまだしばらく続くものの、中長期的には今後も需要は伸びると想定されます。また、非半導体市場においても少しずつ回復してくるものと期待されます。

このような状況において、更なる微細化・新デバイス用・3次元実装用・大口径化などの顧客ニーズに対応した開発を続行するとともに、生産性向上によるリードタイム短縮及び海外生産・海外調達を推進して原価低減を図ります。また、グローバルなサポートネットワークを通してサービス&サポート事業の一層の強化に努め、収益の安定化及び顧客との関係強化を図ります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において1,263億82百万円の有利子負債残高があります。財務基盤については、収益力及び資産効率の向上に努め、更なる強化に取り組んでいきます。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結することで十分な手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は707億56百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	423,086,658	423,086,658	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	423,086,658	423,086,658		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成24年9月10日
新株予約権の数(個)	534 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	534,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成26年7月1日至平成38年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 289 資本組入額 145 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を 要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、普通株式1,000株とする。ただし、割当日後、当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下同じ。)又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり288円)を合算している。なお、当社又は当社子会社の取締役又は執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役又は執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺している。
- (1)割当てを受けた新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役又は執行役員に在任期間中及び退任後5

年以内に限り本新株予約権を行使することができる。

- (2) 割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)に係る当社の連結投下資本利益率(R0IC)(以下、「達成業績」という。)が目標である8.0%(以下、「目標業績」という。)に達した場合には割当てを受けた新株予約権の全部を行使しうるものとするが、目標業績に達しない場合には、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数(1個未満の端数は切り捨てる。)のみ、本新株予約権を行使することができる。
 - (3) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて本新株予約権を行使することができない。
 - (4) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日又は最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
5. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1ただし書に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		423,086,658		61,345		65,274

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,793,000	420,793	同上
単元未満株式	普通株式 1,596,658		同上
発行済株式総数	423,086,658		
総株主の議決権		420,793	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	697,000		697,000	0.16
計		697,000		697,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,955	69,425
受取手形及び売掛金	3 160,995	3 123,749
有価証券	2,856	3,875
商品及び製品	10,621	8,238
仕掛品	40,112	49,305
原材料及び貯蔵品	18,976	19,028
その他	28,837	28,403
貸倒引当金	1,106	952
流動資産合計	346,248	301,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,384	35,214
機械装置及び運搬具(純額)	21,391	21,200
その他(純額)	31,328	32,813
有形固定資産合計	89,104	89,228
無形固定資産	5,567	5,685
投資その他の資産		
投資有価証券	22,236	21,289
その他	36,882	34,809
貸倒引当金	11,075	10,655
投資その他の資産合計	48,043	45,443
固定資産合計	142,715	140,357
資産合計	488,964	441,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 105,638	3 81,242
短期借入金	79,377	69,164
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	20,000
賞与引当金	6,219	3,456
役員賞与引当金	119	156
完成工事保証損失引当金	5,359	4,094
製品保証引当金	1,712	2,148
工事損失引当金	8,757	6,599
土地売却費用引当金	1,849	1,846
その他	41,310	41,658
流動負債合計	250,345	230,367
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	-
長期借入金	42,640	35,482
退職給付引当金	15,047	14,153
役員退職慰労引当金	201	162
資産除去債務	1,799	1,818
その他	4,275	4,313
固定負債合計	83,965	55,931
負債合計	334,311	286,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,313	61,345
資本剰余金	65,243	65,275
利益剰余金	41,750	41,490
自己株式	279	282
株主資本合計	168,028	167,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,116	820
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	18,090	18,118
その他の包括利益累計額合計	16,967	17,291
新株予約権	438	501
少数株主持分	3,154	4,093
純資産合計	154,653	155,132
負債純資産合計	488,964	441,431

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	264,349	257,601
売上原価	208,693	197,552
売上総利益	55,656	60,048
販売費及び一般管理費	49,591	53,092
営業利益	6,064	6,956
営業外収益		
受取利息	123	123
受取配当金	272	266
持分法による投資利益	6	-
為替差益	-	562
貸倒引当金戻入額	-	520
その他	605	894
営業外収益合計	1,008	2,367
営業外費用		
支払利息	1,917	1,680
持分法による投資損失	-	234
為替差損	2,512	-
その他	288	314
営業外費用合計	4,718	2,230
経常利益	2,354	7,093
特別利益		
固定資産売却益	37	26
投資有価証券売却益	83	0
事業譲渡益	150	1
特別利益合計	270	27
特別損失		
固定資産売却損	18	169
固定資産廃棄損	66	51
投資有価証券評価損	139	47
関係会社整理損	168	45
出資金評価損	-	246
特別退職金	-	276
その他	57	15
特別損失合計	450	852
税金等調整前四半期純利益	2,174	6,268
法人税等	2,327	2,480
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	153	3,788
少数株主利益	777	880
四半期純利益又は四半期純損失()	930	2,907

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153	3,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	905	294
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2,716	21
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	3,627	275
四半期包括利益	3,781	3,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,443	2,583
少数株主に係る四半期包括利益	662	928

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,174	6,268
減価償却費	9,207	8,524
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	42	2
引当金の増減額(は減少)	6,696	7,219
固定資産売却損益(は益)	18	143
受取利息及び受取配当金	396	390
支払利息	1,917	1,680
売上債権の増減額(は増加)	28,781	37,325
たな卸資産の増減額(は増加)	15,014	6,899
仕入債務の増減額(は減少)	12,034	24,430
その他	1,511	5,235
小計	9,389	20,235
利息及び配当金の受取額	729	707
利息の支払額	1,692	1,511
法人税等の支払額	5,405	4,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,020	15,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,870	7,288
固定資産の売却による収入	183	36
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,241	5,527
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	759	3,111
定期預金の預入による支出	-	603
定期預金の払戻による収入	-	533
貸付けによる支出	2,062	2,376
貸付金の回収による収入	1,590	2,229
子会社出資金の取得による支出	-	992
その他	86	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,554	10,566

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,274	3,839
長期借入れによる収入	279	915
長期借入金の返済による支出	5,814	14,788
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得処分による収支	8	3
配当金の支払額	2,110	3,167
少数株主からの払込みによる収入	240	96
少数株主への配当金の支払額	691	84
その他	407	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,237	21,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,053	153
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,825	16,538
現金及び現金同等物の期首残高	104,002	87,294
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,488	70,756

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日付で、荏原テクノサーブ(株)、(株)荏原倉ハイドロテック及び(株)荏原環境テクノ北海道を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しています。

また、Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd. については、清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しています。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	323百万円	259百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
P.T. Ebara Indonesia	183百万円	P.T. Ebara Indonesia	227百万円
中部リサイクル(株)	150百万円	中部リサイクル(株)	150百万円
Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.	89百万円	Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.	98百万円
(株)大岩マシナリー	312百万円	(株)大岩マシナリー	87百万円
		その他2社	29百万円
計	735百万円	計	593百万円

(3) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)トーメンパワー寒川	35百万円	24百万円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極契約	5,000百万円	5,000百万円
コミットメントライン契約	45,000百万円	45,000百万円
計	50,000百万円	50,000百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,483百万円	2,715百万円
支払手形	3,148百万円	2,804百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	70,442百万円	69,425百万円
有価証券	4,114百万円	3,875百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	3,069百万円	1,940百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	603百万円
現金及び現金同等物	71,488百万円	70,756百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,111	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,055	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	178,503	29,021	49,879	257,403	6,946	264,349	-	264,349
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	568	0	2	570	2,694	3,265	(3,265)	-
計	179,071	29,021	49,881	257,974	9,640	267,615	(3,265)	264,349
セグメント利益 又は損失()	2,006	2,612	6,066	5,461	413	5,874	189	6,064

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	183,396	30,510	42,409	256,316	1,284	257,601	-	257,601
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	247	4	-	251	2,833	3,085	(3,085)	-
計	183,644	30,514	42,409	256,568	4,118	260,686	(3,085)	257,601
セグメント利益	2,490	2,846	1,042	6,379	485	6,864	91	6,956

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2.20円	6.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	930	2,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 金額又は四半期純損失金額()(百万円)	930	2,907
普通株式の期中平均株式数(株)	422,136,942	422,364,783
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	6.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	121
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(121)
普通株式増加数(株)	-	30,803,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。